

第 7 回線引き全市見直しについて —線引き全市見直し検討小委員会の検討状況 その 5—

■線引き・整開保等の見直しについて

市街化区域と市街化調整区域を区分する線引きと線引きの上位計画である「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（いわゆる整開保）については、互いに連動しながら概ね 6～7 年ごとに一体で見直しを行ってきました。

■小委員会の設立経緯

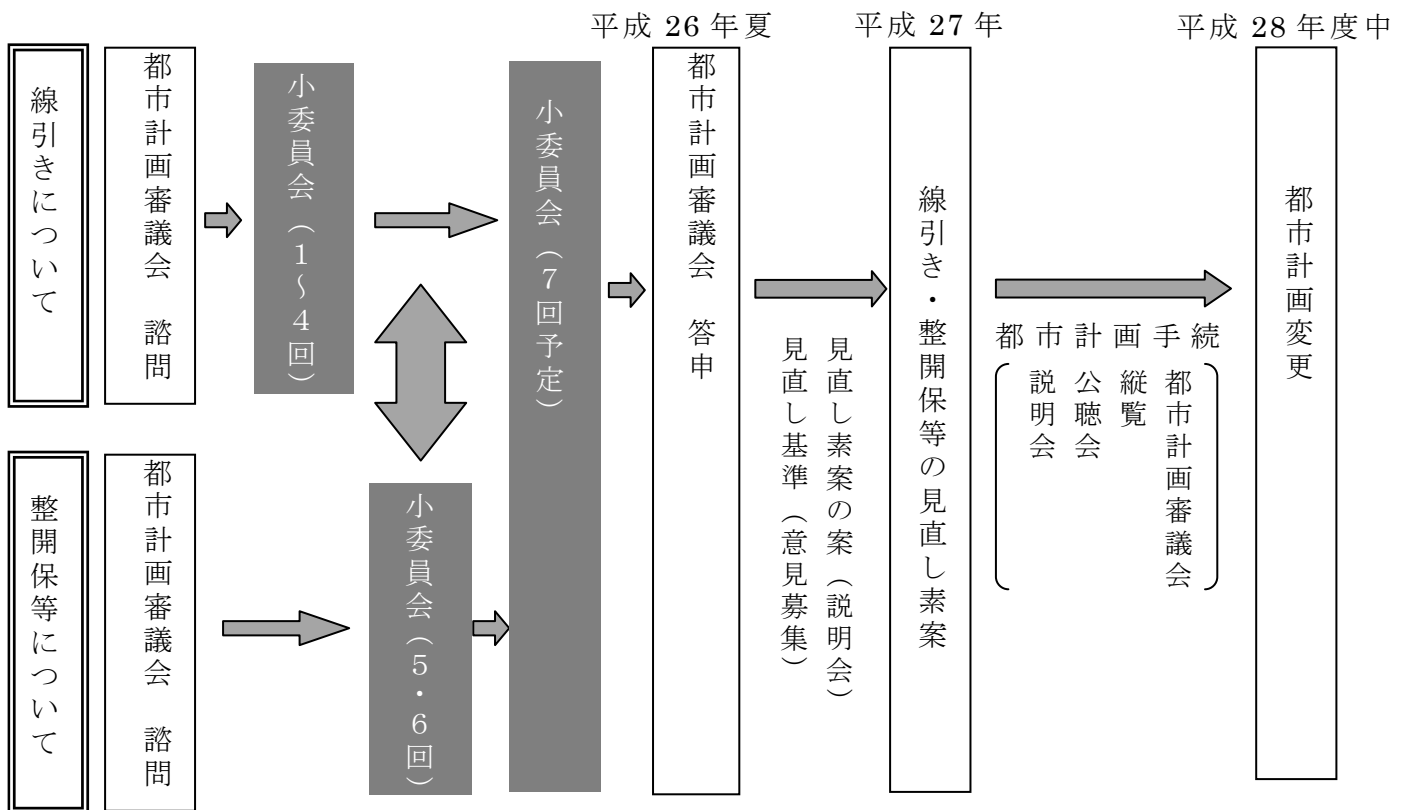
都市計画法改正により、線引きの都市計画に関する権限が指定都市に移譲されました。

これを受け都市計画審議会に線引き及び整開保等の見直しの基本的考え方について諮問するとともに、小委員会を設立し、より主体的に見直しを行っていくため、ご検討いただいています。

■小委員会の開催状況

これまで、平成 25 年 6 月 13 日から平成 26 年 6 月 26 日までに 6 回開催しました。

1 線引き・整開保等の見直しの流れ



2 小委員会の委員構成（現時点）

○委員長

区分	氏名	職業等
学識経験のある者	○ 高見沢 実	横浜国立大学大学院教授
	森地 茂	政策研究大学院大学特別教授
	塚原 良一	横浜商工会議所専務理事
	石川 久義	横浜農業協同組合代表理事組合長
	山野井 正郎	社団法人神奈川県宅地建物取引業協会副会長
横浜市会議員	佐藤 祐文	横浜市会議長
	渡邊 忠則	建築・都市整備・道路委員会委員長
横浜市の住民	磯崎 保和	自治会・町内会長
臨時委員	造 園 金子 忠一	東京農業大学教授

3 小委員会の検討内容

	検討内容
第1回 (平成25年6月13日)	「線引き制度の概要について」
第2回 (平成25年8月9日)	「これからの線引き見直しに必要な視点」事例紹介等
第3回 (平成25年12月20日)	「これからの線引き見直しに必要な視点」ケーススタディと方向性
第4回 (平成26年2月24日)	「線引き制度活用の基本的な考え方」 「第7回線引き全市見直しの基準等について」
第5回 (平成26年5月22日)	「整開保等の概要について」
第6回 (平成26年6月26日)	「整開保等の見直しの基本的考え方」
第7回 (予定)	全体のとりまとめ

4 第5回及び第6回小委員会の検討概要

第5回及び第6回小委員会では、「整開保等の見直しの基本的考え方」として

- ① 整開保等の体系
- ② 都市計画に係る主な課題
- ③ 都市計画の基本戦略の視点
- ④ 社会状況の変化を踏まえた基本戦略
権限移譲を踏まえた基本戦略
- ⑤ 整開保等の見直しのポイント

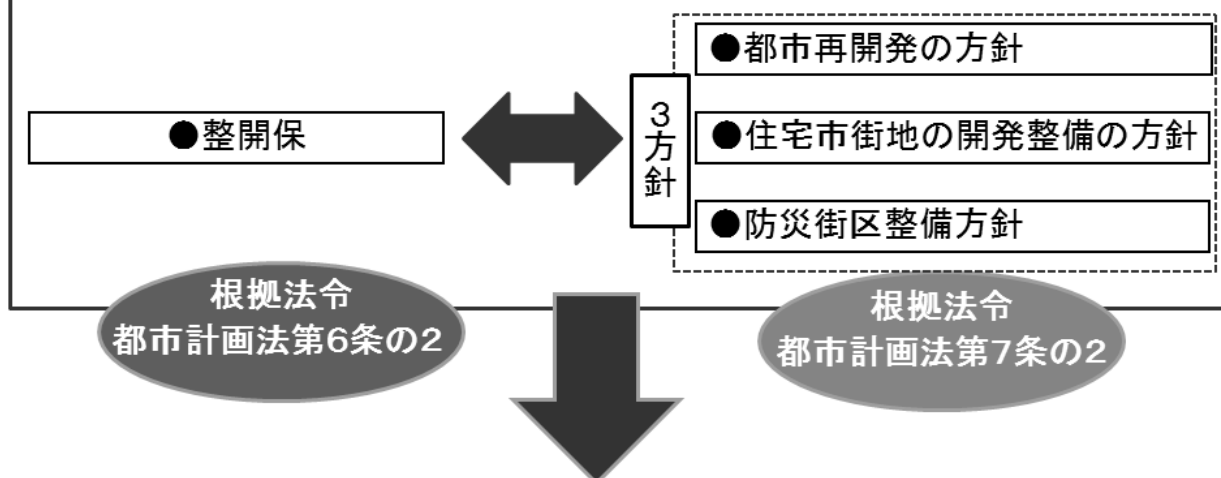
以上5つの項目についてご検討いただきました。

※ 整開保の権限移譲の動向

整開保についても本年6月の「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布により、平成27年6月に本市への権限の移譲が決定しております。

① 整開保等の概要

整開保等；平成22年3月 変更



○都市計画マスタープラン（根拠法令 都市計画法第18条の2）

※横浜市都市計画マスタープラン（全体構想）；平成25年3月改定

○個別の都市計画

- ・区域区分（線引き）
- ・地域地区
- ・都市施設
- ・市街地開発事業
- ・地区計画

等

② 都市計画に係る主な課題

(1) 社会状況の変化への対応

- ①人口変動、高齢化への対応
- ②産業の推移への対応
- ③広域的な都市構造の変化への対応と機能の連携
- ④自然的環境の整備又は保全
- ⑤多様な居住ニーズへの対応
- ⑥施設の老朽化への対応
- ⑦鉄道駅周辺や高速道路インターチェンジ周辺等の土地利用
- ⑧防災性の向上

(2) 権限移譲を踏まえた整開保等の運用

※第6回小委員会時点の検討内容

③ 『都市計画の基本戦略』の視点

(1) 社会状況の変化を踏まえた視点

- ◇環境に配慮した持続可能な都市の構築
- ◇港、水・緑、歴史、文化など、横浜の持つ資産や環境を生かしたまちづくり
- ◇市民生活の利便と安全安心を支えるとともに、国際競争力の強化を図るための基盤づくり

〔参考〕「横浜市都市計画マスタープラン（全体構想）」（都市づくりの基本理念）

(2) 権限移譲を踏まえた視点

- ◇横浜市が目指すべき都市計画の方針を明示
- ◇まちづくりを進めるうえで必要な支援や規制誘導等の適切な運用

※第6回小委員会時点の検討内容

④ (1) 社会状況の変化を踏まえた基本戦略

【課題】

〔社会状況の変化への対応〕

- ①人口変動、高齢化への対応
- ②産業の推移への対応
- ③広域的な都市構造の変化への対応と機能の連携
- ④自然的環境の整備又は保全
- ⑤多様な居住ニーズへの対応
- ⑥施設の老朽化への対応
- ⑦鉄道駅周辺や高速道路インターチェンジ周辺等の土地利用
- ⑧防災性の向上

〔基本戦略を導く視点〕

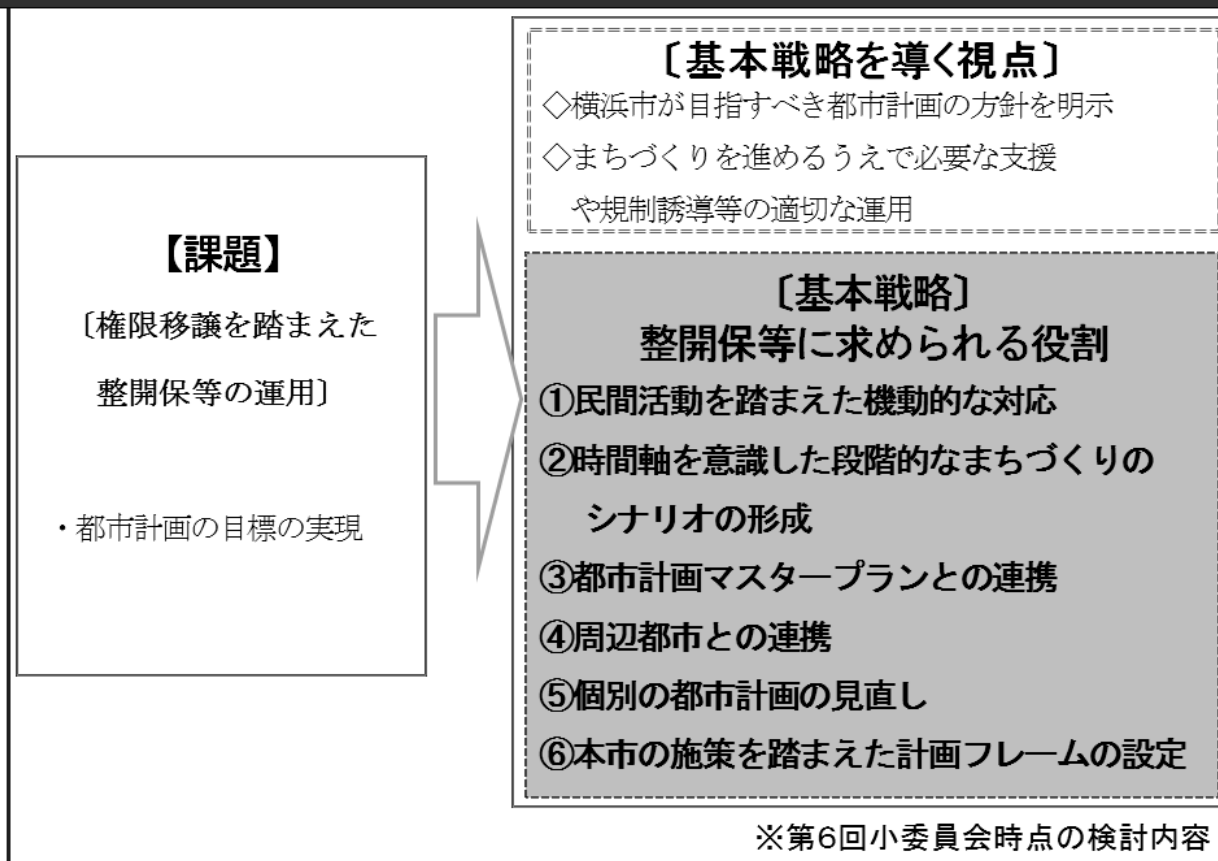
- ◇環境に配慮した持続可能な都市の構築
- ◇港、水・緑、歴史、文化など、横浜の持つ資産や環境を生かしたまちづくり
- ◇市民生活の利便と安全安心を支えるとともに、国際競争力の強化を図るための基盤づくり

〔基本戦略〕

- ①横浜型のコンパクトなまちづくり
- ②多様なニーズに対応した住環境の整備
- ③横浜のブランド力を高める都市空間の創出
- ④戦略的・計画的な土地利用
- ⑤人・企業を呼び込み、投資を喚起する都市インフラの充実
- ⑥減災・防災の実現に向けた都市づくり

※第6回小委員会時点の検討内容

④ (2) 権限移譲を踏まえた基本戦略



⑤ 整開保等の見直しのポイント

主体的な都市づくりの実践

○インフラの効果を最大限に生かした土地利用

- ・鉄道駅周辺の土地利用
- ・高速道路インターチェンジ周辺の土地利用
- ・住宅団地の再生 等

○今後想定される大規模な土地利用転換への適切な対応

- ・内陸部の産業集積地の土地利用
- ・米軍施設跡地の土地利用 等

○防災・減災都市の実現

○整開保等の機動的な運用による都市活力の創出

※第6回小委員会時点の検討内容